

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村 田 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	46,822	41,469	92,954
経常利益	(百万円)	2,450	363	4,006
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,667	170	2,097
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,147	494	1,452
純資産額	(百万円)	49,092	47,570	48,637
総資産額	(百万円)	105,220	101,277	105,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.86	1.33	16.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.4	44.7	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,384	1,435	3,636
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,591	2,530	3,537
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,827	1,603	669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,567	5,273	7,769

回次		第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.31	0.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、欧州債務問題や長期化する円高、中国での経済成長率の鈍化など総じて厳しい状況となりました。

このような状況の下、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりましたが、売上高は414億6千9百万円と前年同四半期に比べ11.4%の減少となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は4億5千1百万円と前年同四半期に比べ19億7千9百万円の減少、経常利益は3億6千3百万円と前年同四半期に比べ20億8千6百万円の減少、四半期純利益につきましても1億7千万円と前年同四半期に比べ14億9千7百万円の減少となりました。また、受注高につきましても423億6千2百万円と前年同四半期に比べ9.7%の減少となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、電力会社の設備投資抑制の影響もあり、売上高は215億3千5百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は13億1千6百万円（前年同四半期比3億2千2百万円減）となりました。また、受注高は224億8千8百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

溶接メカトロ事業では、中国での経済成長率鈍化の影響もあり、売上高は155億8千2百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は5億8千6百万円（前年同四半期比8億2千9百万円減）となりました。また、受注高は154億8千7百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

半導体機器事業では、半導体・FPD関連の設備投資抑制の影響により、高周波電源並びにクリーン搬送機器の販売が大幅に減少いたしました結果、売上高は42億2千5百万円（前年同四半期比40.3%減）となり、3億9百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益4億2千9百万円）となりました。また、受注高は42億4千1百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

また、その他の売上高は1億4千5百万円、営業利益は4千万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少などにより1,012億7千7百万円（前連結会計年度末比43億2千7百万円減）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などにより537億6百万円（前連結会計年度末比32億6千万円減）となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少いたしましたこともあり475億7千万円（前連結会計年度末比10億6千6百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の43.9%から0.8ポイント上昇して44.7%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ2.3%減の351円58銭になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億9千5百万円減少し、52億7千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億3千5百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益の減少などにより、前年同四半期に比べ9億4千8百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億3千万円の支出となりました。有形固定資産の取得の増加などにより、前年同四半期に比べ9億3千9百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億3百万円の支出となりました。長期借入金の増加などにより、前年同四半期に比べ2億2千3百万円の支出の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億8千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,929	5.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,308	5.39
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,429	4.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,051	2.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,745	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	2,636	1.95
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1-11	2,542	1.88
計		45,443	33.53

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 当社は、6,450千株(4.76%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成21年5月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年4月27日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,342	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,312	2.44
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	942	0.70
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	699	0.52

- 4 株式会社りそな銀行から、平成21年9月24日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年9月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,521	4.07

- 5 フィデリティ投信株式会社から、平成23年2月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成23年1月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	5,346	3.94

- 6 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者から、平成24年4月18日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成24年4月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,587	4.86
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	269	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	244	0.18

- 7 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成24年5月7日付で大量保有報告書及び平成24年5月9日付で同報告書に係る訂正報告書の提出があり(報告義務発生日 平成24年4月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	348	0.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,969	5.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,450,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,023,000	127,023	
単元未満株式	普通株式 1,033,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		127,023	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 208株
相互保有株式 四変テック(株) 560株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	6,450,000		6,450,000	4.76
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		7,460,000		7,460,000	5.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989	5,495
受取手形及び売掛金	2, 3 20,666	2, 3 18,181
商品及び製品	9,695	11,489
仕掛品	4,950	5,157
原材料及び貯蔵品	9,429	8,937
繰延税金資産	1,599	2,067
その他	1,697	1,516
貸倒引当金	65	64
流動資産合計	55,963	52,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,395	12,573
機械装置及び運搬具（純額）	4,600	4,623
工具、器具及び備品（純額）	774	761
土地	6,394	6,400
リース資産（純額）	250	223
建設仮勘定	520	963
有形固定資産合計	24,936	25,547
無形固定資産		
のれん	345	294
ソフトウェア	3,787	3,494
リース資産	14	19
その他	215	212
無形固定資産合計	4,362	4,021
投資その他の資産		
投資有価証券	11,469	10,463
出資金	571	249
長期貸付金	21	20
長期前払費用	45	85
前払年金費用	7,500	7,376
繰延税金資産	324	334
その他	545	531
貸倒引当金	135	135
投資その他の資産合計	20,341	18,926
固定資産合計	49,641	48,495
資産合計	105,604	101,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,504	3 15,345
短期借入金	8,533	7,872
1年内返済予定の長期借入金	2,627	3,141
1年内償還予定の社債	231	251
リース債務	118	107
未払法人税等	741	611
賞与引当金	1,834	1,802
役員賞与引当金	80	36
工事損失引当金	27	24
その他	3,422	2,957
流動負債合計	34,122	32,151
固定負債		
社債	226	90
長期借入金	17,821	17,021
リース債務	162	152
繰延税金負債	1,884	1,524
退職給付引当金	1,476	1,490
役員退職慰労引当金	105	98
資産除去債務	104	104
その他	1,064	1,074
固定負債合計	22,844	21,555
負債合計	56,967	53,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	27,937	27,590
自己株式	1,763	1,765
株主資本合計	46,801	46,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,442	520
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,923	1,733
その他の包括利益累計額合計	481	1,212
少数株主持分	2,317	2,330
純資産合計	48,637	47,570
負債純資産合計	105,604	101,277

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	46,822	41,469
売上原価	31,857	28,154
売上総利益	14,965	13,314
販売費及び一般管理費	1 12,533	1 12,862
営業利益	2,431	451
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	97
持分法による投資利益	215	104
その他	258	343
営業外収益合計	576	545
営業外費用		
支払利息	228	205
売上割引	60	53
為替差損	190	223
その他	77	151
営業外費用合計	557	633
経常利益	2,450	363
特別損失		
災害による損失	-	86
投資有価証券評価損	71	7
特別損失合計	71	93
税金等調整前四半期純利益	2,379	270
法人税等	690	55
少数株主損益調整前四半期純利益	1,688	215
少数株主利益	20	44
四半期純利益	1,667	170

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,688	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	669
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	11	225
持分法適用会社に対する持分相当額	24	266
その他の包括利益合計	540	709
四半期包括利益	1,147	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126	527
少数株主に係る四半期包括利益	21	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,379	270
減価償却費	2,010	1,921
のれん償却額	51	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	19	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	12
前払年金費用の増減額(は増加)	409	123
受取利息及び受取配当金	101	97
支払利息	228	205
持分法による投資損益(は益)	215	104
投資有価証券評価損益(は益)	71	7
売上債権の増減額(は増加)	1,050	2,547
たな卸資産の増減額(は増加)	2,800	1,391
仕入債務の増減額(は減少)	600	1,314
その他	98	475
小計	2,994	1,721
利息及び配当金の受取額	101	98
利息の支払額	219	189
法人税等の支払額	492	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2
有形固定資産の取得による支出	1,003	2,051
有形固定資産の売却による収入	7	34
無形固定資産の取得による支出	498	247
投資有価証券の取得による支出	2	76
子会社株式の取得による支出	82	151
その他	11	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,591	2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	755	660
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	414	786
社債の償還による支出	115	115
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	455	451
その他	83	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,827	1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,008	2,594
現金及び現金同等物の期首残高	8,575	7,769
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	98
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,567	1 5,273

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 ダイヘン精密機械(常熟)有限会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)オーエフ青森	36百万円	(株)オーエフ青森	31百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	230百万円	304百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	159百万円	95百万円
支払手形	2,684百万円	2,330百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃及び荷造費	1,441百万円	運賃及び荷造費	1,604百万円
旅費交通費及び通信費	488百万円	旅費交通費及び通信費	541百万円
給料手当及び福利費	3,849百万円	給料手当及び福利費	3,913百万円
賞与引当金繰入額	964百万円	賞与引当金繰入額	937百万円
役員賞与引当金繰入額	19百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円
退職給付費用	388百万円	退職給付費用	458百万円
減価償却費	693百万円	減価償却費	706百万円
研究開発費	880百万円	研究開発費	888百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	7,583百万円	5,495百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	16百万円	222百万円
現金及び現金同等物	7,567百万円	5,273百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	455	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	451	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	451	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,134	16,460	7,080	46,675	147	46,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	94		95		95
計	23,135	16,554	7,080	46,770	147	46,917
セグメント利益	1,638	1,416	429	3,483	37	3,520

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,483
「その他」の区分の利益	37
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,089
四半期連結損益計算書の営業利益	2,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,532	15,574	4,217	41,324	145	41,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	8	7	18		18
計	21,535	15,582	4,225	41,343	145	41,488
セグメント利益又は損失()	1,316	586	309	1,593	40	1,633

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,593
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,182
四半期連結損益計算書の営業利益	451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円86銭	1円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,667	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,667	170
普通株式の期中平均株式数(株)	129,695,685	128,679,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第149期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	451百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。